

施策評価シート

施策等名称	産業人材の確保、育成	体系番号	0401010701
		主管課	商工課

1 施策基本情報

現状と課題	雇用情勢が堅調に推移する中で、各産業においては担い手不足が深刻化しており、安定した人材確保が各産業共通の課題となっています。また、若年層を中心に大都市圏への人口流出が進んでおり、諏訪地域内に限らず県内全域で人材確保がより困難になることが想定されます。さらに、高齢者や女性の就業率は低迷しており、就業のミスマッチが生じている恐れがあります。また、小規模事業者が優秀な人材を確保し定着させていくためには、従業員に対する福利厚生の実施は不可欠となっており、支援体制の整備と維持が求められます。このような中、中小企業や小規模事業者における事業活動の生産性向上が不可欠となることから、その担い手として、高い専門性や意欲ある人材の確保、育成が必要となります。
めざす将来像 (あるべき姿、基本的な考え方)	全産業共通の課題である労働力確保と雇用対策の推進、勤労者の福利事業の実施、産業人材育成の実施を図ります。

施策指標	指標名称	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値	2027年度目標値
	①	諏訪地域合同就職説明会等参加者数	諏訪地域合同就職説明会等の参加者の数(人/年度)	444	累計2,500人
②	地域職業相談室相談者数	地域職業相談室の相談者の数(人/年度)	8,005	累計40,000人	累計40,000人
③	茅野市勤労者互助会加入事業所数及び加入者数	茅野市勤労者互助会の加入事業所数(事業所/年度末)及び加入者数(人/年度末)	37事業所 345人	40事業所、400人	40事業所、400人

施策の柱1	名称	労働力確保と雇用対策	主管課	商工課		
	詳細	市内企業や関係機関と連携して労務対策体制を充実させるとともに、公立諏訪東京理科大学などの県内教育機関の卒業生をはじめとして、子育て中の女性、中高年齢者、外国籍労働者など、新たな担い手となりうる人材の市内企業への就労を促進する取組等を推進します。				
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業 区分	
	1	諏訪地域合同就職説明会等参加者数	諏訪地域合同就職説明会等の参加者の数(人/年度)	444 累計2,500人	1 労働力確保・雇用対策事業 2	実施
	2	地域職業相談室相談者数	地域職業相談室の相談者の数(人/年度)	8,005 累計40,000人	3 4	
	3				5 6	

基本政策間連携

施策の体系	名称	勤労者の福利事業の充実	主管課	商工課		
	詳細	労働組合が未組織であったり、個人事業主といった茅野市内の小規模事業所等に勤務する従業員であっても、生活の安定や充実した余暇を過ごせる環境を整備し、勤労者の福利増進や経済的地位の向上と市内中小企業の振興の両立を図ります。				
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業 区分	
	1	茅野市勤労者互助会加入事業所数及び加入者数	茅野市勤労者互助会の加入事業所数(事業所/年度末)及び加入者数(人/年度末)	37事業所 345人 40事業所、400人	1 勤労者福利厚生等支援事業 2	実施
	2				3 4	
	3				5 6	

基本政策間連携

施策の柱3	名称	産業人材育成	主管課			
	詳細	各産業の次代を担う人材確保とともに高い専門性や意欲ある人材の育成を推進し、産学公等の連携を通じて公立諏訪東京理科大学などの教育機関、各分野の産業支援機関で行う人材育成に資する取組を有機的につなげ、市内における産業人材育成の充実を図ります。				
	まちづくりの目標指標	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業 区分	
	1				1 2	
	2				3 4	
	3				5 6	

基本政策間連携

施策等名称	産業人材の確保、育成	体系番号	0401010701				
		主管課	商工課				

## 2 指標等の推移と変動要因

体系区分	成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
指標No.		中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)				
<b>施策</b>	諏訪地域合同就職説明会等参加者数	444	514				
1		累計2,500人	20.56	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!
変動要因等	2018年度	就職説明会等の開催次期の見直しや回数増により、就職説明会等参加者数が514人となり、前年度の444人と比べ、70人の増となった。					
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
<b>施策</b>	地域職業相談室相談者数	8,005	6,095				
2		累計40,000人	15.24	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!
変動要因等	2018年度	恒常的な人手不足、売手市場等により、地域職業相談室相談者数が6,095人となり、前年度の8,005人と比べ、1,910人の減となった。					
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
<b>施策</b>	茅野市勤労者互助会加入事業所数及び加入者数	37事業所、 345人	36事業所、 429人				
3		40事業所、 400人	90.00、 107.25	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!
変動要因等	2018年度	事業所への周知や加入相談等による大口の加入事業所があり、加入事業所数が36事業所、加入者数が429人となり、前年度の37事業所、345人と比べ、1事業所の減ではあるが、84人の会員増となった。					
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
<b>柱1</b>	諏訪地域合同就職説明会等参加者数	444.00	514.00				
1		累計2500人	20.56	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!
変動要因等	2018年度	就職説明会等の開催次期の見直しや回数増により、就職説明会等参加者数が514人となり、前年度の444人と比べ、70人の増となった。					
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
<b>柱1</b>	地域職業相談室相談者数	8005.00	6095.00				
2		累計40000人	15.24	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!
変動要因等	2018年度	恒常的な人手不足、売手市場等により、地域職業相談室相談者数が6,095人となり、前年度の8,005人と比べ、1,910人の減となった。					
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						
<b>柱2</b>	茅野市勤労者互助会加入事業所数及び加入者数	37事業所、 345人	36事業所、 429人				
1		40事業所、 400人	90.00、 107.25	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!
変動要因等	2018年度	事業所への周知や加入相談等による大口の加入事業所があり、加入事業所数が36事業所、加入者数が429人となり、前年度の37事業所、345人と比べ、1事業所の減ではあるが、84人の会員増となった。					
	2019年度						
	2020年度						
	2021年度						
	2022年度						

施策等名称	産業人材の確保、育成	体系番号	0401010701	
		主管課	商工課	

3 評価・改革改善

(単位:円)

項目		2018年 (前年度比)	2019年 (前年度比)	2020年 (前年度比)	2021年 (前年度比)	2022年 (前年度比)
投資額	事業費(円)	78,458,502	83,738,000	1.07		
	うち一財(円)	8,458,502	12,988,000	1.54		
	増減理由 (一般財源 前年度比 ±10%以上 の場合に 記載)					
進捗評価		おおむね順調				
総合評価	主な取組内容や成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職説明会等の開催時期の見直しや回数増により、就職説明会等参加者数が、前年度と比べ増となった。</li> <li>・茅野市勤労者互助会は、事業所への周知や加入相談等による大口の加入事業所があり、加入者数が前年度と比べ増となった。</li> </ul>				
	課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・恒常的な人手不足、売手市場等により、地域職業相談室相談者数が、前年度と比べ減となっている。生産年齢人口の減少等から引続き労働力不足が全国的な課題となっており、効果的な事業実施が課題である。</li> </ul>				
改革・改善	改革・改善内容	既存事業を周知・推進とともに、今年度創設した製造業労働力緊急確保支援事業等を実施していく。				
	施策の柱等の重点化	重点化する施策の柱	1			
		重点事務事業	1			
	理由	引続き労働力不足が全国的な課題となっており、諏訪地域合同就職説明会開催等や地域職業相談室の設置、雇用促進奨励金、製造業労働力緊急確保支援事業補助金等の交付など労働力確保と雇用対策を推進していく必要がある。				

作成担当者	牛山重喜				
最終評価責任者	五味正忠				
最終評価年月日	令和元年5月31日				